

令和 6 年 度

内 閣 府 省 庁 別 連 結 財 務 書 類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)		前会計年度 (令和 6年 3月31日)	本会計年度 (令和 7年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	8,159,075	2,029,085	未払金	257,957	334,411
売掛金	12	12	未払費用	1,246	1,707
有価証券	2,013,831	7,552,002	保管金等	1,584	3,417
たな卸資産	43	53	前受金	304	290
未収金	2,654	19,733	前受収益	0	0
未収収益	1,143	2,128	賞与引当金	11,803	12,431
前払金	0	1	公債	-	196,417
前払費用	132	133	沖縄振興開発金融公庫債	127,819	118,149
貸付金	1,176,116	1,601,581	預金保険機構債	650,296	160,014
破産更生債権等	21	16	借入金	769,226	837,056
その他の債権等	3,265	2,277	責任準備金	5,454,898	5,649,366
貸倒引当金	△ 62,905	△ 58,033	退職給付引当金	155,097	152,709
有形固定資産	1,394,323	1,468,980	支払承諾等	1,037	758
国有財産等（公共 用財産を除く）	1,215,419	1,307,325	その他の債務等	390,037	412,951
土地	903,230	979,611			
立木竹	3,211	3,174			
建物	219,640	238,263			
工作物	64,667	62,014			
船舶	1,261	1,278			
航空機	11,700	12,805			
建設仮勘定	11,707	10,178			
物品等	178,903	161,654			
無形固定資産	27,653	32,083	負 債 合 計	7,821,311	7,879,683
出資金	48,639	51,951	< 資産・負債差額の部 >		
支払承諾見返等	1,037	758	資産・負債差額	5,006,008	4,892,279
その他の投資等	62,274	69,194	（うち他会計等からの出資）	(13,019)	(13,169)
資 産 合 計	12,827,319	12,771,962	負債及び資産・負債差額合計	12,827,319	12,771,962

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
人件費	172,305	180,819
賞与引当金繰入額	11,782	12,437
退職給付引当金繰入額	13,153	16,498
補助金等	4,684,054	5,274,555
交通安全対策特別交付金	41,097	39,182
委託費	252,754	257,068
支出金	201	189
分担金	1,086	1,364
拠出金	3,642	3,515
補給金	382	559
特許特別会計への繰入	1,736	32
自動車安全特別会計への繰入	1,128	1,221
年金特別会計業務勘定への繰入	1,742	1,747
庁費等	133,044	145,893
公債事務取扱費	-	1
その他の経費	269,149	290,495
減価償却費	77,995	80,667
責任準備金繰入額	187,340	194,468
貸倒引当金繰入額	4,385	△ 403
支払利息	3,983	4,407
資産処分損益	2,063	16,614
減損損失	181	-
貸出金償却損	399	643
本年度業務費用合計	5,863,611	6,521,980

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	4,696,018	5,006,008
II 本年度業務費用合計	△ 5,863,611	△ 6,521,980
III 財源	6,158,521	6,717,571
主管の財源	279,211	124,890
配賦財源	4,235,410	4,623,481
自己収入	791,710	806,466
保険料等収入	719,701	744,176
その他の自己収入	72,008	62,290
独立行政法人等収入	852,188	1,162,733
IV 無償所管換等	15,816	38,017
V 資産評価差額	△ 846	△ 347,485
VI その他資産・負債差額の増減	110	147
VII 本年度末資産・負債差額	5,006,008	4,892,279

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 6年 4月 1日) (至 令和 7年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	291,344	137,317
配賦財源	4,235,410	4,623,481
自己収入		
保険料等収入	718,742	742,761
その他の自己収入	68,600	62,467
独立行政法人等収入	203,168	297,850
貸付金の回収による収入	13,450	7,201
有価証券売却収入	1,167,442	14,128,564
固定資産の売却による収入	0	884
前年度剰余金等受入	8,086,807	7,560,115
資金からの受入（予算上措置されたもの）	92,341	156,377
財源合計	14,877,308	27,717,021
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 187,358	△ 199,047
補助金等	△ 4,679,644	△ 5,204,357
交通安全対策特別交付金	△ 41,097	△ 39,182
委託費	△ 79,298	△ 84,843
支出金	△ 201	△ 189
分担金	△ 1,091	△ 1,359
拠出金	△ 1,371	△ 1,243
補給金	△ 449	△ 487
特許特別会計への繰入	△ 1,736	△ 32
自動車安全特別会計への繰入	△ 1,128	△ 1,221
年金特別会計業務勘定への繰入	△ 1,742	△ 1,747
貸付けによる支出	△ 840	△ 1,121
出資による支出	△ 1,007	△ 3,100
庁費等の支出	△ 155,987	△ 159,720
その他の支出	△ 1,878,816	△ 19,965,088
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 7,031,768	△ 25,662,741
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1	-
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 3,917	△ 2,723

工作物に係る支出	△ 7,215	△ 3,379
船舶に係る支出	△ 188	△ 220
航空機に係る支出	△ 1,429	△ 6,112
建設仮勘定に係る支出	△ 8,817	△ 8,003
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 6,764	△ 15,377
施設整備支出合計	△ 28,336	△ 35,818
業務支出合計	△ 7,060,105	△ 25,698,559
沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	62,355	48,864
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	284,901	△ 216,696
金融経済教育推進機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	406
業務収支	8,164,459	1,851,036
II 財務収支		
公債の発行による収入	-	196,417
借入による収入	150,094	234,993
借入金の返済による支出	△ 134,465	△ 167,164
債券の発行による収入	90,568	90,684
債券の償還による支出	△ 540,317	△ 590,354
リース債務の返済による支出	△ 9,471	△ 11,671
P F I 債務の返済による支出	△ 2,292	△ 757
利息の支払額	△ 4,317	△ 4,130
公債事務取扱に係る支出	-	△ 1
他省庁からの出資による収入	100	100
他省庁への出資の払戻による支出	△ 25,621	△ 13,737
その他の財務収支	-	1,057
財務収支	△ 475,723	△ 264,564
本年度収支	7,688,735	1,586,472
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 128,618	△ 113,234
翌年度歳入繰入等	7,560,117	1,473,238
収支に関する換算差額	△ 2	△ 6
資金本年度末残高	598,941	555,798
その他歳計外現金・預金本年度末残高	18	55
本年度末現金・預金残高	8,159,075	2,029,085

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人等)			
国立公文書館	7,179	100.0%	—
北方領土問題対策協会	256	100.0%	—
日本医療研究開発機構	94,680	100.0%	—
国民生活センター	8,901	100.0%	—
(特殊法人等)			
沖縄振興開発金融公庫	143,533	91.8%	—
預金保険機構	34,270	99.1%	9(2)
沖縄科学技術大学院大学学園	—	—	—
金融経済教育推進機構	1,057	95.2%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和7年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した主な子会社	除外した理由
預金保険機構	株式会社地域経済活性化支援機構 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	預金保険機構の経営戦略上重要な役割や一業務を担っている出資会社ではなく、出資会社の財務及び営業又は事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことは明らかであり、預金保険機構の出資は出資会社を傘下にいれる目的で行っているものでないため連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(4) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、船舶及び航空機については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、預金保険機構の連結子会社である株式会社整理回収機構及び株式会社ティーエイチアールクレジットにおいては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、沖縄振興開発金融公庫、預金保険機構及び金融経済教育推進機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人国民生活センターにおける出版物販売等に伴う未収分を計上している。
- ・「有価証券」には、預金保険機構が保有する株式等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、内閣府における燃料のほか、連結対象法人における貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、預金保険機構の連結子会社である株式会社整理回収機構における配当利子所得税の未還付額等の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、預金保険機構における有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、金融経済教育推進機構における運賃等に係る前渡金残高を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、沖縄振興開発金融公庫等における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人北方領土問題対策協会における破産更生債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、預金保険機構等における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、内閣府における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち物品等以外のものを計上している。
- ・「土地」には、内閣府において保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、内閣府において保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。

- ・「建物」には、内閣府において保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、内閣府において保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、内閣府における警察用船舶を計上している。
- ・「航空機」には、内閣府における警察用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、内閣府における建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、内閣府において保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、預金保険機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、預金保険機構の連結子会社である株式会社整理回収機構の支払承諾見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、内閣府及び連結対象法人に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、沖縄振興開発金融公庫等における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、内閣府及び連結対象法人において保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、沖縄科学技術大学院大学学園における受託研究等の前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、独立行政法人北方領土問題対策協会等における貸付金の前受利息等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「公債」には、内閣府において子ども・子育て支援特例公債の残高（額面額）に債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫債」には、沖縄振興開発金融公庫の発行する債券の残高を計上している。
- ・「預金保険機構債」には、預金保険機構の発行する債券の残高を計上している。
- ・「借入金」には、沖縄振興開発金融公庫における財政融資資金からの借入金の残高等を計上している。
- ・「責任準備金」には、預金保険機構における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「支払承諾等」には、預金保険機構の連結子会社である株式会社整理回収機構における支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、内閣府における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、内閣府及び連結対象法人における賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、内閣府及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから施設整備支出にかかるものを控除した額を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき地方公共団体に交付した額を計上

している。

- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際機関等拠出金等を計上している。
- ・「補給金」には、地域再生支援利子補給金等を計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和4年法律第43号）に基づく特許出願の非公開制度における外国出願の禁止に関する事前確認の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、空港の整備に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「年金特別会計業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づき子ども・子育て拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、年金特別会計業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、内閣府において公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、内閣府及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入」には、預金保険機構において計上されている責任準備金繰入を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額等を計上するとともに「災害弔慰金の支給等に関する法律」第14条に基づく償還金免除額を計上している。
- ・「支払利息」には、内閣府における公債及びPFI事業等に関して発生した利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、前会計年度において、預金保険機構における有価証券評価損等を計上している。
- ・「貸出金償却損」には、沖縄振興開発金融公庫等における貸付金の償却に伴う損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から政府資産整理収入等を除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、内閣府における拠出金収入等を計上している。
- ・「保険料等収入」には、内閣府における拠出金収入を計上している。
- ・「その他の自己収入」には、内閣府におけるその他の財源等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の独立行政法人等の収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、預金保険機構における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、内閣府における業務対価見合収入等を計上している。
- ・「保険料等収入」には、内閣府における業務対価見合い収入を計上している。
- ・「その他の自己収入」には、内閣府におけるその他の収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における独立行政法人等の収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、預金保険機構等における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、預金保険機構等の有価証券の当期売却、償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、預金保険機構における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、内閣府における前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、内閣府における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際機関等拠出金等を計上している。
- ・「補給金」には、地域再生支援利子補給金等を計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和4年法律第43号）に基づく特許出願の非公開制度における外国出願の禁止に関する事前確認の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、空港の整備に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「年金特別会計業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく子ども・子育て拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、年金特別会計業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、内閣府における母子父子寡婦福祉貸付のほか、独立行政法人北方領土問題対策協会における北方地域旧漁業権者等の貸付等による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、預金保険機構における地域経済活性化支援機構に対する出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、内閣府及び連結対象法人における「旅費」及び「その他」に該当する支出

並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、内閣府における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、内閣府における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、内閣府における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、内閣府における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、内閣府における船舶の改修に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、内閣府における航空機の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、内閣府における有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る経費を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「金融経済教育推進機構の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」、「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」及び「金融経済教育推進機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、内閣府において子ども・子育て支援特例公債の発行による収入を計上している。
- ・「借入による収入」には、預金保険機構等における金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、沖縄振興開発金融公庫等における他省庁等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、預金保険機構等における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、預金保険機構等における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、内閣府及び連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、内閣府における P F I に係る支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、内閣府における公債等に係る利息のほか、沖縄振興開発金融公庫等における、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額等を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、内閣府において公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、沖縄振興開発金融公庫における他省庁からの出資の収入額を計上している。
- ・「他省庁への出資の払戻による支出」には、国立研究開発法人日本医療研究開発機構における財務省への出資金の払戻による支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、沖縄科学技術大学院大学学園等における外貨預金の換算差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金等内閣府において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

過年度の連結貸借対照表の「前払費用」、「物品」、「無形固定資産」、「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において「前払費用」が 0 百万円減少、「物品」が 1 百万円減少、「無形固定資産」が 741 百万円増加、「退職給付引当金」が 17 百万円増加、連結資産・負債差額増減計算書において「無償所管換等」が 722 百万円増加している。

④ 前会計年度の計数の組替

前会計年度の連結区分別収支計算書の計上方法に誤りがあったため、前会計年度の計数の修正を行っている。

この修正を反映させるため、前会計年度の連結区分別収支計算書において、「PFI 債務の返済による支出」としていた 8,265 百万円は、「リース債務の返済による支出」として組み替えている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発金融公庫	独立行政法人国民生活センター	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人北方領土問題対策協会	預金保険機構
<資産の部>						
現金・預金	890,100	15,807	6,365	426	1,620	487,838
売掛金	-	-	12	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	7,552,002
たな卸資産	0	-	5	-	-	-
未収金	3,164	4	0	378	15	14,884
未収収益	127	482	-	-	2	1,419
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	39	3	0	-	3	-
貸付金	127,013	926,758	-	-	2,258	545,550
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	16	-
その他の債権等	-	13	-	0	-	2,095
貸倒引当金 ※	△ 1,297	△ 22,179	-	-	△ 12	△ 33,864
有形固定資産	1,372,037	7,584	7,486	8,598	220	1,043
国有財産等 (公共用財産を除く)	1,224,301	6,437	7,044	8,241	208	535
土地	967,418	3,295	6,340	900	-	-
立木竹	3,153	-	2	17	-	-
建物	176,566	2,842	687	6,678	197	535
工作物	54,785	23	14	560	10	-
船舶	1,278	-	-	-	-	-
航空機	12,805	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,293	276	-	85	-	-
物品等	147,736	1,147	441	356	12	507
無形固定資産	13,851	392	513	431	7	14,609
出資金	287,841	8,241	-	-	-	43,710
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	758
その他の投資等	-	61	-	19	25	749
資産合計	2,692,879	937,172	14,384	9,855	4,157	8,630,797
<負債の部>						
未払金	254,429	-	464	784	88	65,921
未払費用	2	1,069	31	-	4	495
保管金等	55	17	16	-	1	27
前受金	-	-	0	9	-	-
前受収益	-	-	-	-	0	0
賞与引当金	11,273	182	138	84	19	403
公債	196,417	-	-	-	-	-
沖縄振興開発金融公庫債	-	118,149	-	-	-	-
預金保険機構債	-	-	-	-	-	160,014
借入金	-	658,200	-	-	1,635	177,220
責任準備金	-	-	-	-	-	5,649,366
退職給付引当金	147,405	2,195	1,127	262	121	1,180
支払承諾等	-	-	-	-	-	758
その他の債務等	23,162	1,213	308	234	8	384,088
負債合計	632,746	781,029	2,087	1,374	1,880	6,439,476
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	2,060,133	156,143	12,297	8,480	2,277	2,191,320

(単位：百万円)

	沖縄科学技術大 学院大学学園	国立研究開発法 人日本医療研究 開発機構	金融経済教育推 進機構	連結対象法人合 計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	9,925	616,209	789	1,138,984	-	2,029,085
売掛金	-	-	-	12	-	12
有価証券	-	-	-	7,552,002	-	7,552,002
たな卸資産	47	-	-	52	-	53
未収金	94	1,181	9	16,569	-	19,733
未収収益	-	96	-	2,000	-	2,128
前払金	-	-	1	1	-	1
前払費用	73	1	11	94	-	133
貸付金	-	-	-	1,474,567	-	1,601,581
破産更生債権等 ※	-	-	-	16	-	16
その他の債権等	167	-	0	2,277	-	2,277
貸倒引当金 ※	-	△ 679	-	△ 56,735	-	△ 58,033
有形固定資産	67,487	4,365	157	96,942	-	1,468,980
国有財産等 (公共用財産を除く)	60,449	2	105	83,024	-	1,307,325
土地	1,658	-	-	12,193	-	979,611
立木竹	1	-	-	20	-	3,174
建物	50,652	2	99	61,696	-	238,263
工作物	6,614	-	5	7,228	-	62,014
船舶	-	-	-	-	-	1,278
航空機	-	-	-	-	-	12,805
建設仮勘定	1,522	-	-	1,885	-	10,178
物品等	7,038	4,362	51	13,918	-	161,654
無形固定資産	297	1,645	333	18,232	-	32,083
出資金	-	-	-	51,951	△ 287,841	51,951
支払承諾見返等	-	-	-	758	-	758
その他の投資等	4,775	63,436	126	69,194	-	69,194
資産合計	82,869	686,256	1,430	10,366,924	△ 287,841	12,771,962
<負債の部>						
未払金	10,660	2,837	283	81,040	△ 1,059	334,411
未払費用	93	-	10	1,705	-	1,707
保管金等	3,227	71	-	3,362	-	3,417
前受金	280	-	0	290	-	290
前受収益	-	-	-	0	-	0
賞与引当金	-	311	17	1,157	-	12,431
公債	-	-	-	-	-	196,417
沖縄振興開発金融公庫債	-	-	-	118,149	-	118,149
預金保険機構債	-	-	-	160,014	-	160,014
借入金	-	-	-	837,056	-	837,056
責任準備金	-	-	-	5,649,366	-	5,649,366
退職給付引当金	156	257	3	5,303	-	152,709
支払承諾等	-	-	-	758	-	758
その他の債務等	3,929	-	6	389,789	-	412,951
負債合計	18,348	3,477	321	7,247,996	△ 1,059	7,879,683
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	64,521	682,778	1,109	3,118,928	△ 286,782	4,892,279

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、内閣府の貸倒引当金の対象債権については、内閣府省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
人件費	155,172	2,155	1,207	764	284	5,999
賞与引当金繰入額	11,273	182	109	84	19	403
退職給付引当金繰入額	15,778	287	111	76	17	169
補助金等	5,297,317	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	39,182	-	-	-	-	-
委託費	75,689	-	-	-	-	-
支出金	189	-	-	-	-	-
分担金	1,364	-	-	-	-	-
拠出金	1,243	-	-	-	-	-
補給金	1,866	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	7,478	-	-	-	-	-
特許特別会計への繰入	32	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	1,221	-	-	-	-	-
年金特別会計業務勘定への繰入	1,747	-	-	-	-	-
庁費等	145,893	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	1	-	-	-	-	-
その他の経費	21,485	2,289	1,914	1,653	964	244,765
減価償却費	67,530	720	695	369	24	3,252
責任準備金繰入	-	-	-	-	-	194,468
貸倒引当金繰入額	159	539	-	-	△ 3	△ 1,096
支払利息	706	3,065	7	6	14	502
資産処分損益	1,690	0	0	2	0	14,915
貸出金償却損	-	611	-	-	-	32
本年度業務費用合計	5,847,024	9,851	4,045	2,957	1,321	463,413

(単位：百万円)

その他の経費内訳	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
省庁別財務書類でのその他の経費	21,485	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	2,087	1,678	1,383	895	176
連結対象法人での一般管理費	-	-	235	230	39	13,026
連結対象法人でのその他の経費	-	201	-	39	29	231,561
計	21,485	2,289	1,914	1,653	964	244,765

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学 学園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	金融経済教育 推進機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	9,402	5,539	293	25,646	-	180,819
賞与引当金繰入額	-	311	53	1,164	-	12,437
退職給付引当金繰入額	24	29	3	719	-	16,498
補助金等	-	-	-	-	△ 22,761	5,274,555
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	-	39,182
委託費	-	181,378	-	181,378	-	257,068
支出金	-	-	-	-	-	189
分担金	-	-	-	-	-	1,364
拠出金	-	2,271	-	2,271	-	3,515
補給金	-	-	-	-	△ 1,306	559
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 7,478	-
特許特別会計への繰入	-	-	-	-	-	32
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	-	1,221
年金特別会計業務勘定への繰入	-	-	-	-	-	1,747
庁費等	-	-	-	-	-	145,893
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	1
その他の経費	9,912	6,506	1,017	269,023	△ 12	290,495
減価償却費	5,765	2,252	56	13,137	-	80,667
責任準備金繰入	-	-	-	194,468	-	194,468
貸倒引当金繰入額	-	△ 2	-	△ 563	-	△ 403
支払利息	104	-	-	3,700	-	4,407
資産処分損益	5	-	-	14,924	-	16,614
貸出金償却損	-	-	-	643	-	643
本年度業務費用合計	25,214	198,287	1,423	706,514	△ 31,558	6,521,980

(単位：百万円)

その他の経費内訳	沖縄科学技術 大学院大学 学園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	金融経済教育 推進機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	21,485
連結対象法人での業務費用	8,493	2,892	681	18,289	-	18,289
連結対象法人での一般管理費	1,343	1,246	335	16,458	-	16,458
連結対象法人でのその他の経費	76	2,367	0	234,275	△ 12	234,262
計	9,912	6,506	1,017	269,023	△ 12	290,495

3 連結対象法人別の資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
I 前年度末資産・負債差額	2,249,741	155,561	12,652	8,501	2,088	2,086,513
II 本年度業務費用合計	△ 5,847,024	△ 9,851	△ 4,045	△ 2,957	△ 1,321	△ 463,413
III 財源	5,556,604	10,251	3,691	2,966	1,510	977,620
主管の財源	126,656	-	-	-	-	-
配賦財源	4,623,481	-	-	-	-	-
自己収入	806,466	-	-	-	-	-
保険料等収入	744,176	-	-	-	-	-
その他の自己収入	62,290	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	10,251	3,691	2,966	1,510	977,620
IV 無償所管換等	38,017	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	62,794	△ 18	-	-	-	△ 410,775
VI その他資産・負債差額の増減	-	200	△ 1	△ 29	-	1,376
VII 本年度末資産・負債差額	2,060,133	156,143	12,297	8,480	2,277	2,191,320

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	金融経済教育 推進機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	62,652	725,128	-	3,053,097	△ 296,830	5,006,008
II 本年度業務費用合計	△ 25,214	△ 198,287	△ 1,423	△ 706,514	31,558	△ 6,521,980
III 財源	27,085	169,674	1,475	1,194,275	△ 33,308	6,717,571
主管の財源	-	-	-	-	△ 1,765	124,890
配賦財源	-	-	-	-	-	4,623,481
自己収入	-	-	-	-	-	806,466
保険料等収入	-	-	-	-	-	744,176
その他の自己収入	-	-	-	-	-	62,290
独立行政法人等収入	27,085	169,674	1,475	1,194,275	△ 31,542	1,162,733
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	38,017
V 資産評価差額	-	-	-	△ 410,793	514	△ 347,485
VI その他資産・負債差額の増減	△ 1	△ 13,737	1,057	△ 11,136	11,283	147
VII 本年度末資産・負債差額	64,521	682,778	1,109	3,118,928	△ 286,782	4,892,279

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	139,083	-	-	-	-	-
配賦財源	4,623,481	-	-	-	-	-
自己収入	805,228	-	-	-	-	-
保険料等収入	742,761	-	-	-	-	-
その他の自己収入	62,467	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	3,677	2,686	2,000	116,558
貸付金の回収による収入	1,009	-	-	-	-	6,192
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	14,127,564
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	884
前年度剰余金等受入	291,372	12,951	6,450	255	1,307	6,572,121
資金からの受入（予算上措置されたもの）	156,377	-	-	-	-	-
財源合計	6,016,552	12,951	10,128	2,941	3,308	20,823,320
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 180,769	-	△ 1,333	△ 1,351	△ 273	-
補助金等	△ 5,227,118	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	△ 39,182	-	-	-	-	-
委託費	△ 84,843	-	-	-	-	-
支出金	△ 189	-	-	-	-	-
分担金	△ 1,359	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,243	-	-	-	-	-
補給金	△ 1,790	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 7,478	-	-	-	-	-
特許特別会計への繰入	△ 32	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	△ 1,221	-	-	-	-	-
年金特別会計業務勘定への繰入	△ 1,747	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 829	-	-	-	△ 240	△ 51
出資による支出	△ 3,200	-	-	-	-	△ 3,100
庁費等の支出	△ 159,720	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 29	-	△ 1,723
その他の支出	△ 21,480	-	△ 2,123	△ 948	△ 928	△ 19,724,215
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,732,206	-	△ 3,456	△ 2,329	△ 1,442	△ 19,729,090
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,723	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 3,379	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 220	-	-	-	-	-
航空機に係る支出	△ 6,112	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 8,003	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	△ 69	△ 105	△ 14	△ 5,293
施設整備支出合計	△ 20,440	-	△ 69	△ 105	△ 14	△ 5,293
業務支出合計	△ 5,752,647	-	△ 3,526	△ 2,434	△ 1,456	△ 19,734,384

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学 学園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	金融経済教育 推進機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 1,765	137,317
配賦財源	-	-	-	-	-	4,623,481
自己収入	-	-	-	-	-	805,228
保険料等収入	-	-	-	-	-	742,761
その他の自己収入	-	-	-	-	-	62,467
独立行政法人等収入	28,831	174,335	-	328,090	△ 30,239	297,850
貸付金の回収による収入	-	-	-	6,192	-	7,201
有価証券売却収入	-	1,000	-	14,128,564	-	14,128,564
固定資産の売却による収入	-	-	-	884	-	884
前年度剰余金等受入	6,621	669,034	-	7,268,742	-	7,560,115
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	156,377
財源合計	35,453	844,369	-	21,732,474	△ 32,005	27,717,021
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 9,385	△ 5,933	-	△ 18,277	-	△ 199,047
補助金等	-	-	-	-	22,761	△ 5,204,357
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	-	△ 39,182
委託費	-	-	-	-	-	△ 84,843
支出金	-	-	-	-	-	△ 189
分担金	-	-	-	-	-	△ 1,359
拠出金	-	-	-	-	-	△ 1,243
補給金	-	-	-	-	1,302	△ 487
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	7,478	-
特許特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 32
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 1,221
年金特別会計業務勘定への繰入	-	-	-	-	-	△ 1,747
貸付けによる支出	-	-	-	△ 292	-	△ 1,121
出資による支出	-	-	-	△ 3,100	3,200	△ 3,100
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 159,720
国庫納付による支出	-	△ 12	-	△ 1,765	1,765	-
その他の支出	△ 9,734	△ 205,657	-	△ 19,943,607	-	△ 19,965,088
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 19,120	△ 211,603	-	△ 19,967,043	36,508	△ 25,662,741
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,723
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 3,379
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	△ 220
航空機に係る支出	-	-	-	-	-	△ 6,112
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 8,003
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 6,401	△ 2,818	△ 674	△ 15,377	-	△ 15,377
施設整備支出合計	△ 6,401	△ 2,818	△ 674	△ 15,377	-	△ 35,818
業務支出合計	△ 25,521	△ 214,422	△ 674	△ 19,982,420	36,508	△ 25,698,559

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
沖縄振興開発金融公庫の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	50,167	-	-	-	-
預金保険機構の業務活動によ るキャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	△ 216,696
金融経済教育推進機構の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	263,905	63,118	6,602	507	1,851	872,240
Ⅱ 財務収支						
公債の発行による収入	196,417	-	-	-	-	-
借入による収入	-	56,753	-	-	390	177,850
借入金の返済による支出	-	△ 91,688	-	-	△ 605	△ 74,870
債券の発行による収入	-	10,684	-	-	-	80,000
債券の償還による支出	-	△ 20,354	-	-	-	△ 570,000
リース債務の返済による支出	△ 11,294	-	△ 228	△ 73	△ 1	△ 72
P F I 債務の返済による支出	△ 757	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 787	△ 2,905	△ 7	△ 6	△ 15	△ 408
公債事務取扱に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	100	-	-	-	3,100
他省庁からの出資による収入	-	100	-	-	-	-
他省庁への出資の払戻による 支出	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	183,576	△ 47,311	△ 236	△ 80	△ 231	△ 384,401
本年度収支	447,481	15,807	6,365	426	1,620	487,838
資金への繰入（決算処理によ るもの）	△ 113,234	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	334,247	15,807	6,365	426	1,620	487,838
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	555,798	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年 度末残高	55	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	890,100	15,807	6,365	426	1,620	487,838

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学 学園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	金融経済教育 推進機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
沖縄振興開発金融公庫の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	50,167	△ 1,302	48,864
預金保険機構の業務活動によ るキャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	△ 216,696	-	△ 216,696
金融経済教育推進機構の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	406	406	-	406
業務収支	9,931	629,947	△ 267	1,583,931	3,200	1,851,036
Ⅱ 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	196,417
借入による収入	-	-	-	234,993	-	234,993
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 167,164	-	△ 167,164
債券の発行による収入	-	-	-	90,684	-	90,684
債券の償還による支出	-	-	-	△ 590,354	-	△ 590,354
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 376	-	△ 11,671
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 757
利息の支払額	-	-	-	△ 3,343	-	△ 4,130
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1
自省庁からの出資による収入	-	-	-	3,200	△ 3,200	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	100	-	100
他省庁への出資の払戻による 支出	-	△ 13,737	-	△ 13,737	-	△ 13,737
その他の財務収支	-	-	1,057	1,057	-	1,057
財務収支	-	△ 13,737	1,057	△ 444,940	△ 3,200	△ 264,564
本年度収支	9,931	616,209	789	1,138,990	-	1,586,472
資金への繰入（決裁処理によ るもの）	-	-	-	-	-	△ 113,234
翌年度歳入繰入等	9,931	616,209	789	1,138,990	-	1,473,238
収支に関する換算差額	△ 5	△ 0	-	△ 6	-	△ 6
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	555,798
その他歳計外現金・預金本年 度末残高	-	-	-	-	-	55
本年度末現金・預金残高	9,925	616,209	789	1,138,984	-	2,029,085